

令和元事業年度

決 算 報 告 書

第 1 6 期

自：平成 3 1 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

令和元年度 決算報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

(単位: 百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,690	3,812	122	(注 1)
うち補正予算による追加	0	1	1	
施設整備費補助金	999	897	△102	(注 2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	275	451	176	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	0	
自己収入	1,464	1,437	△27	
授業料, 入学料及び検定料収入	1,156	1,150	△6	(注 4)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	308	287	△21	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,048	1,583	535	(注 6)
引当金取崩	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
目的積立金取崩	124	317	193	(注 7)
計	7,627	8,524	897	
支出				
業務費	5,267	5,496	229	
教育研究経費	5,267	5,496	229	(注 8)
うち授業料等免除事業	0	1	1	
施設整備費	1,026	924	△102	(注 9)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	275	451	176	(注 10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,048	1,342	294	(注 11)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	11	11	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	0	0	
計	7,627	8,224	597	
収入-支出	0	300	300	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、前年度に受け入れた退職手当相当のうち執行残の繰越額106百万円、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う授業料免除事業に伴う運営費交付金の交付額1百万円及び、年俸制導入促進費の追加交付額15百万円が予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注 2) 施設整備費補助金については、施設整備費補助金の計画変更により、予算額に比して決算額が102百万円少額となっています。
- (注 3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国等からの補助金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が176百万円多額となっています。
- (注 4) 授業料, 入学料及び検定料収入については、学生在籍者数の減等により、予算額に比して決算額が6百万円少額となっています。
- (注 5) 雑収入については、予算段階では予定していなかった新型コロナウイルス拡散防止対応に伴う企業説明会の中止等により、予算額に比して決算額が21百万円少額となっています。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究・受託研究及び寄附金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が535百万円多額となっています。なお、前年度以前からの繰越額は217百万円です。
- (注 7) 目的積立金取崩については、執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が193百万円多額となっています。
- (注 8) 教育研究経費については、(注 1)及び(注 7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が229百万円多額となっています。
- (注 9) (注 2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が102百万円少額となっています。
- (注 10) (注 3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が176百万円多額となっています。
- (注 11) (注 6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が294百万円多額となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費, 研究経費, 教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、「施設整備費」, 「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、「業務費の教育研究経費」, 「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」にそれぞれ含まれています。